



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月29日

上場会社名 株式会社DTS 上場取引所 東
 コード番号 9682 URL <https://www.dts.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 北村 友朗
 問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員（氏名） 浅見 伊佐夫（TEL）03-3948-5488
 半期報告書提出予定日 2024年11月7日 配当支払開始予定日 2024年11月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	59,854	5.5	6,455	7.0	6,623	8.2	4,457	7.7
2024年3月期中間期	56,739	13.6	6,031	17.5	6,120	18.3	4,139	24.9

（注）包括利益 2025年3月期中間期 4,896百万円（1.0%） 2024年3月期中間期 4,849百万円（38.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	104.76	—
2024年3月期中間期	95.28	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	81,432	62,553	75.2
2024年3月期	84,882	63,402	73.4

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 61,275百万円 2024年3月期 62,270百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	45.00	—	58.00	103.00
2025年3月期	—	50.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	60.00	110.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	8.0	13,300	6.3	13,500	5.2	9,150	25.5	217.67

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、[添付資料] 11ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	44,154,132株	2024年3月期	46,854,132株
2025年3月期中間期	2,051,323株	2024年3月期	3,956,824株
2025年3月期中間期	42,546,999株	2024年3月期中間期	43,443,625株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料] 5ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(中間連結損益計算書)	8
(中間連結包括利益計算書)	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(中間連結貸借対照表に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
3. その他	13
生産、受注及び販売の実績	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しているものの、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、このところ足踏みもみられます。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような状況下において当社グループは、2030年に向けた経営ビジョン「Vision2030」を策定しています。

IT市場や技術、ESG等の環境変化を捉え、既存SIビジネスモデルの進化に加えてデジタル、ソリューションおよびサービスビジネスやそれらを実現する人材などへの積極的な投資により、新たな成長モデルを構築し、社会的価値・経済的価値の創出という両輪でさらなる企業価値の向上を目指します。

その実現に向け、「提案価値の向上」、「SI×デジタルのコンビネーション」、「新規領域・グローバルへの進出」、「ESGへの取り組み強化」、「自社経営基盤の改革」を重要課題に設定し、取り組んでいます。

また、当期では売上高1,250億円（前年同期比8.0%増）、EBITDA149.5億円（前年同期比10.0%増）を目指しています。

■ 「提案価値の向上」 「SI×デジタルのコンビネーション」

「フォーカスビジネス」（注1）を、当社グループの成長領域として取り組みを強化しており、中期経営計画では、2025年3月期までに売上高に占めるフォーカスビジネス売上高の比率40%を目標として推進しています。当中間連結会計期間のフォーカスビジネス売上高比率は52.3%となり順調に推移しています。

（注1）フォーカスビジネス

デジタルBiz・ソリューションBiz・サービスBizの3つの成長エンジンで構成される、今後注力していくビジネス領域。

■ 「ESGへの取り組み強化」

2024年4月、当社グループが人権を尊重する姿勢を明確に示すため、D T Sグループ人権方針を策定しました。今後も人権デュー・ディリジェンスを通じて、人権への負の影響を特定し防止と軽減に努めていきます。

■ 「株主還元など」

成長投資の機会、資本の状況などを総合的に勘案し、資本効率の向上ならびに株主への一層の利益還元を図るため、2024年4月から12月に約60億円の自己株式取得、およびその消却について、2024年4月の取締役会で決議しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、598億54百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

売上総利益は、売上高の増加により132億18百万円(前年同期比13.5%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、67億63百万円(前年同期比20.5%増)となりました。売上総利益が増加し、営業利益は、64億55百万円(前年同期比7.0%増)、経常利益は、66億23百万円(前年同期比8.2%増)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益の増加などにより、44億57百万円(前年同期7.7%増)となりました。

(単位：百万円)

	連結	対前年同期増減率
売上高	59,854	5.5%
営業利益	6,455	7.0%
経常利益	6,623	8.2%
親会社株主に帰属する中間純利益	4,457	7.7%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

	連結	対前年同期増減率
業務&ソリューション	25,308	22.2%
テクノロジー&ソリューション	20,764	1.7%
プラットフォーム&サービス	13,781	△11.8%
合計	59,854	5.5%

各セグメントにおける営業概況は、次のとおりです。

業務&ソリューションセグメント

銀行業における案件拡大や新規連結影響などで好調に推移し、売上高は253億8百万円(前年同期比22.2%増)となりました。

フォーカスビジネスへの取り組みでは、「クラウドアーキテクチャーベースでのAP開発力強化」、「アジャイル/ローコード開発への対応力強化」および「業界特化ソリューション・サービス拡大・さらなる創出」などに努めています。

国内外の最新ガイドラインに対応したマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策のパッケージソフト「AMLion(アムリオン)」は、これまで大手証券会社を中心に導入していただいています。当期では、生命保険業界固有の要件とニーズに対応した「AMLion」を生命保険業界向けに提供を開始しました。

また、国内の中堅金融機関における取引管理の効率化を推進するため、導入コストを抑えたアンチマネー・ローンダリングケース管理ツール(注1)の提供を開始しました。

今後のFATF(注2)第5次審査に向け、生命保険会社への提案を強化し、金融のあらゆる業態のマネー・ローンダリング対策業務の高度化・効率化に貢献していきます。

(注1) アンチマネー・ローンダリングケース管理ツール

金融機関における疑わしい取引データに対する調査履歴などを電子的に管理するツール。

(注2) FATF

Financial Action Task Force(金融活動作業部会)の略称。マネー・ローンダリング対策の国際基準策定・履行を担う多国間の枠組みとして設立された組織。

テクノロジー&ソリューションセグメント

住宅関連などのソリューション案件は減少するものの組込み関連などが堅調に推移し、売上高は207億64百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

フォーカスビジネスへの取り組みでは、クラウドビジネス技術の強化およびビジネスモデルの変革、パッケージ販売拡大に向けた機能強化、ERPビジネス拡大強化、およびエッジAIとサイバーセキュリティ技術の確立などに努めています。

アプリケーション開発を中心とした既存SIのビジネスモデルから進化させ、新規ソリューション・サービスの創出による事業領域の拡大を目指して、「ServiceNow®(サービスナウ)」を注力分野の1つに位置づけています。当期では、豊富な機能をもつServiceNow®から社内ヘルプデスク業務に必要な機能を厳選することにより低コストかつ短期間での導入を実現した「Simple-Start-Pack」の提供を開始しました。

また、ハウジングソリューションでは、構造計算連携を強化した「Walk in home 2024」、サブスクリプション型サービスとして、クラウド環境で物件データの安全な管理を実現した「Walk in home 物件管理WEB」およびモバイルプレゼンテーション機能を強化した「Walk in home 360x」の提供を開始しました。当社グループの安心計画株式会社では、同社の「Walk in home Plus」と連携して安心・安全な家づくりを支援するため、バリアフリーなどのシニア住環境設計・提案支援サービスを実現した「KT-PLAN」のサービスを開始しました。

さらに、サイバーセキュリティ技術を活用した取り組みでは、セキュリティ専門組織を新設するとともに、金融機関の要求レベルに対応したゼロトラストセキュリティの実現を導入から運用までワンストップでサポートする「DXセキュリティ導入・運用監視支援サービス」の提供を開始しました。今後も、セキュリティソリューションを提供することにより、安全で信頼性の高いシステム環境の実現を目指していきます。

プラットフォーム&サービスセグメント

運用、基盤構築案件は拡大したものの、前年同期のハードウェア販売が一時的に増加した反動により、売上高は137億81百万円(前年同期比11.8%減)となりました。

フォーカスビジネスへの取り組みでは、当社のReSM(リズム)/ReSM plus(リズムプラス)を中心とした運用サービスメニューの拡大、HybridCloud、Data Management等の強化・拡販、およびネットワークインテグレーションビジネスの推進などに努めます。

24時間365日のリモート運用監視を行い、システム運用を効率的に支えるReSMの販売拡大に努めています。当期の導入企業においては、当社に一任いただき短期間で運用監視体制を切替えるとともにコスト削減を実現しました。

また、顧客企業のヘルプデスク業務のDX化を実現するReSM plusの販売拡大に取り組んでいます。当期の導入企業においては、社内ITサポート業務の効率化を実現するため、WEBポータルと有人オペレーターを組み合わせ、充実したFAQサービスを提供したことにより利用者の満足度が向上しました。

今後もReSMやReSM plusを通じてお客様のサービス品質向上に貢献していきます。

(2) 当中間期の財政状態の概況

財政状態としては、総資産は814億32百万円となりました。流動資産のその他に含まれる自己株式買付に伴う前払が25億13百万円、投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券が7億23百万円、流動資産のその他に含まれる前払費用が4億3百万円、仕掛品が3億44百万円増加しましたが、現金及び預金が46億37百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が30億58百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ総資産が34億49百万円減少しました。

負債は188億78百万円となりました。流動負債のその他に含まれる未払消費税等が6億61百万円、賞与引当金が4億60百万円、流動負債のその他に含まれる預り金が4億18百万円、買掛金が3億46百万円、未払法人税等が2億82百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ負債が26億円減少しました。

純資産は625億53百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益により利益剰余金が44億57百万円、為替換算調整勘定が2億45百万円、非支配株主持分が1億46百万円増加し、また、自己株式の処分により自己株式が1億49百万円減少しましたが、自己株式の取得34億97百万円、剰余金の配当24億88百万円を行ったことなどにより、前連結会計年度末に比べ純資産が8億48百万円減少しました。なお、自己株式の消却により、自己株式および利益剰余金が59億37百万円それぞれ減少しています。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、2024年4月26日に公表した業績予想に変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,838	34,200
受取手形、売掛金及び契約資産	22,334	19,275
有価証券	562	478
商品及び製品	548	758
仕掛品	277	622
原材料及び貯蔵品	67	76
その他	1,423	4,327
貸倒引当金	△32	△20
流動資産合計	64,019	59,719
固定資産		
有形固定資産	4,358	4,435
無形固定資産		
のれん	5,540	5,358
その他	774	924
無形固定資産合計	6,315	6,283
投資その他の資産		
その他	10,195	11,001
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	10,189	10,994
固定資産合計	20,862	21,713
資産合計	84,882	81,432

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,697	6,350
未払法人税等	2,934	2,652
賞与引当金	3,656	3,195
役員賞与引当金	98	44
受注損失引当金	84	74
その他	6,727	5,741
流動負債合計	20,199	18,059
固定負債		
退職給付に係る負債	288	297
その他	991	521
固定負債合計	1,280	818
負債合計	21,479	18,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113	6,113
資本剰余金	4,992	5,081
利益剰余金	57,396	53,428
自己株式	△8,527	△5,937
株主資本合計	59,973	58,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,563	1,649
為替換算調整勘定	70	316
退職給付に係る調整累計額	662	623
その他の包括利益累計額合計	2,296	2,589
非支配株主持分	1,132	1,278
純資産合計	63,402	62,553
負債純資産合計	84,882	81,432

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	56,739	59,854
売上原価	45,097	46,635
売上総利益	11,642	13,218
販売費及び一般管理費	5,610	6,763
営業利益	6,031	6,455
営業外収益		
受取利息	36	50
受取配当金	51	56
保険解約返戻金	3	15
その他	54	89
営業外収益合計	145	212
営業外費用		
支払利息	5	3
投資事業組合運用損	10	—
自己株式取得費用	2	5
為替差損	36	28
その他	0	7
営業外費用合計	55	45
経常利益	6,120	6,623
特別利益		
固定資産売却益	—	5
特別利益合計	—	5
特別損失		
固定資産除却損	0	11
事務所移転費用	—	11
特別損失合計	0	22
税金等調整前中間純利益	6,120	6,605
法人税等	1,931	2,137
中間純利益	4,188	4,467
非支配株主に帰属する中間純利益	49	10
親会社株主に帰属する中間純利益	4,139	4,457

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	4,188	4,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	364	85
為替換算調整勘定	321	381
退職給付に係る調整額	△25	△38
その他の包括利益合計	660	428
中間包括利益	4,849	4,896
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,714	4,750
非支配株主に係る中間包括利益	135	146

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,120	6,605
減価償却費	288	327
のれん償却額	212	203
賞与引当金の増減額(△は減少)	143	△461
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△40	△54
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△5	△9
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△51
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△40	△47
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	2,841	3,171
棚卸資産の増減額(△は増加)	△295	△566
仕入債務の増減額(△は減少)	△957	△369
その他	△33	△1,468
小計	8,233	7,280
利息及び配当金の受取額	72	82
利息の支払額	△5	△3
法人税等の支払額	△2,231	△2,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,067	5,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△124
有価証券の売却による収入	—	209
有価証券の償還による収入	300	—
有形固定資産の取得による支出	△85	△395
無形固定資産の取得による支出	△225	△269
投資有価証券の取得による支出	△400	△600
定期預金の預入による支出	△1,215	△178
定期預金の払戻による収入	201	177
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△2	1
投資事業組合からの分配による収入	21	7
長期前払費用の取得による支出	△297	△200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,547	—
その他	1	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,249	△1,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,147	△3,502
自己株式取得のための預託金の増減額	△456	△2,507
配当金の支払額	△3,050	△2,485
その他	△179	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,833	△8,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	91
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,912	△4,760
現金及び現金同等物の期首残高	43,364	37,557
現金及び現金同等物の中間期末残高	41,451	32,797

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

(偶発債務)

当社の特定の海外子会社において、公務員とみなされる個人等に対し不適切な支払いがなされ、それらが現地の汚職防止法等の法令違反となり得ることが認識されたことから、将来現地当局による調査や起訴に至る可能性はあるものの、現時点では不確実な状況です。また、現時点で当局から課される罰金や課徴金の見積りにあっても不確定要素が多く、具体的な将来の損失額を合理的に見積もることが困難です。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	業務&ソリュー ーション	テクノロジー &ソリューシ ョン	プラットフォ ーム&サービ ス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,703	20,409	15,626	56,739	—	56,739
セグメント間の内部 売上高又は振替高	709	30	221	961	△961	—
計	21,413	20,439	15,847	57,700	△961	56,739
セグメント利益	2,400	2,164	1,463	6,027	3	6,031

(注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものではありません。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、安心計画株式会社を子会社化したことに伴い、「テクノロジー&ソリューション」セグメントにおいてのれんが発生しています。当該事象によるのれんの増加額は、1,271百万円です。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	業務&ソリュー ーション	テクノロジー &ソリューシ ョン	プラットフォ ーム&サービ ス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,308	20,764	13,781	59,854	—	59,854
セグメント間の内部 売上高又は振替高	771	49	236	1,058	△1,058	—
計	26,080	20,814	14,018	60,912	△1,058	59,854
セグメント利益	2,974	2,075	1,404	6,454	1	6,455

(注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものではありません。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

3. その他

生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、「プラットフォーム&サービス」事業における受注高が前年同期に比べ著しく増加しました。これは、大型案件の受注によるものです。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、以下のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	対前年同期増減率(%)
業務&ソリューション	25,308	22.2
テクノロジー&ソリューション	20,764	1.7
プラットフォーム&サービス	13,781	△11.8
合計	59,854	5.5

(注) セグメント間の取引は、相殺消去しています。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績は、以下のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	対前年同期 増減率(%)	受注残高 (百万円)	対前年同期 増減率(%)
業務&ソリューション	26,704	28.6	14,622	31.8
テクノロジー&ソリューション	20,674	0.4	10,788	△11.1
プラットフォーム&サービス	16,115	34.2	11,016	46.9
合計	63,493	19.0	36,426	18.5

(注) セグメント間の取引は、相殺消去しています。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、以下のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	対前年同期増減率(%)
業務&ソリューション	25,308	22.2
テクノロジー&ソリューション	20,764	1.7
プラットフォーム&サービス	13,781	△11.8
合計	59,854	5.5

(注) セグメント間の取引は、相殺消去しています。